

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	633,048,000	634,041,822	△993,822
		老人福祉事業収入	80,759,000	80,658,608	100,392
		障害福祉サービス等事業収入	22,087,000	22,063,203	23,797
		医療事業収入	12,314,000	12,663,450	△349,450
		その他の事業収入	57,772,000	57,778,741	△6,741
		売店事業収入	99,415,000	99,479,721	△64,721
		経常経費寄附金収入	19,160,000	19,360,000	△200,000
		受取利息配当金収入	261,000	253,209	7,791
		その他の収入	10,377,000	12,647,701	△2,270,701
		事業活動収入計(1)	935,193,000	938,946,455	△3,753,455
	支出	人件費支出	549,943,000	549,695,483	247,517
		事業費支出	352,833,000	349,437,867	3,395,133
		事務費支出	129,368,000	124,583,514	4,784,486
		利用者負担軽減額	0	117,498	△117,498
		その他の支出	5,258,000	5,131,889	126,111
		事業活動支出計(2)	1,037,402,000	1,028,966,251	8,435,749
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△102,209,000	△90,019,796	△12,189,204
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	36,742,000	36,742,430	△430
		施設整備等収入計(4)	36,742,000	36,742,430	△430
	支出	固定資産取得支出	4,010,000	4,722,500	△712,500
		その他の施設整備等による支出	449,000	448,800	200
		施設整備等支出計(5)	4,459,000	5,171,300	△712,300
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		32,283,000	31,571,130	711,870
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	2,077,000	2,077,390	△390
		積立資産取崩収入	46,796,000	39,801,864	6,994,136
		その他の活動による収入	75,289,000	75,289,000	0
		その他の活動収入計(7)	124,162,000	117,168,254	6,993,746
	支出	積立資産支出	61,962,000	61,963,480	△1,480
		その他の活動支出計(8)	61,962,000	61,963,480	△1,480
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	62,200,000	55,204,774	6,995,226
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,726,000	△3,243,892	△4,482,108	
前期末支払資金残高(12)			398,510,800	398,510,800	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			390,784,800	395,266,908	△4,482,108

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ－ビス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	634,041,822	618,684,322	15,357,500
		老人福祉事業収益	80,658,608	80,948,231	△289,623
		障害福祉サービス等事業収益	22,363,203	26,950,702	△4,587,499
		医療事業収益	12,363,450	13,133,149	△769,699
		その他の事業収益	57,778,741	54,791,192	2,987,549
		売店事業収益	99,479,721	97,599,703	1,880,018
		経常経費寄附金収益	19,360,000	25,581,301	△6,221,301
		サービス活動収益計(1)	926,045,545	917,688,600	8,356,945
	費 用	人件費	548,144,935	544,426,750	3,718,185
		事業費	272,403,392	262,351,378	10,052,014
		事務費	124,836,446	120,888,151	3,948,295
		利用者負担軽減額	117,498	0	117,498
		減価償却費	33,283,036	32,123,231	1,159,805
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△21,137,941	△25,292,112	4,154,171
		徴収不能額	0	3,387	△3,387
		サービス活動費用計(2)	957,647,366	934,500,785	23,146,581
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△31,601,821	△16,812,185	△14,789,636	
サ－ビス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	253,209	250,904	2,305
		その他のサービス活動外収益	13,424,585	10,232,583	3,192,002
		サービス活動外収益計(4)	13,677,794	10,483,487	3,194,307
	費 用	その他のサービス活動外費用	5,368,919	4,826,870	542,049
		サービス活動外費用計(5)	5,368,919	4,826,870	542,049
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,308,875	5,656,617	2,652,258
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△23,292,946	△11,155,568	△12,137,378	
特別増減の部	収 益	施設整備等寄附金収益	36,742,430	54,394,730	△17,652,300
		その他の特別収益	76,225,088	29,544,010	46,681,078
		特別収益計(8)	112,967,518	83,938,740	29,028,778
		費 用	固定資産売却損・処分損	4	25
	国庫補助金等特別積立金積立額		75,289,000	29,376,000	45,913,000
	その他の特別損失		875,593	168,010	707,583
	特別費用計(9)		76,164,597	29,544,035	46,620,562
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		36,802,921	54,394,705	△17,591,784
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		13,509,975	43,239,137	△29,729,162	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		12,439,661	△26,069,631	38,509,292
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,949,636	17,169,506	8,780,130
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		31,672,970	6,329,385	25,343,585
	その他の積立金積立額(16)		58,115,968	11,059,230	47,056,738
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△493,362	12,439,661	△12,933,023

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	437,093,647	449,499,024	△12,405,377	流動負債	62,673,711	73,743,099	△11,069,388
現金預金	236,007,668	271,902,091	△35,894,423	事業未払金	28,445,826	43,342,757	△14,896,931
事業未収金	127,580,265	129,592,426	△2,012,161	1年以内支払予定長期未払金	448,800	448,800	0
未収補助金	61,820,500	37,991,190	23,829,310	預り金	6,057,031	168,639	5,888,392
商品・製品	3,783,505	3,773,052	10,453	職員預り金	3,540,377	3,703,776	△163,399
立替金	5,829,269	5,648,795	180,474	賞与引当金	24,181,677	26,079,127	△1,897,450
前払金	2,072,440	591,470	1,480,970	固定負債	79,902,402	79,621,595	280,807
固定資産	1,685,001,819	1,615,723,989	69,277,830	退職給付引当金	43,280,402	42,550,795	729,607
基本財産	732,157,217	756,980,086	△24,822,869	長期未払金	1,122,000	1,570,800	△448,800
土地	277,770,000	277,770,000	0	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
建物	319,387,217	344,210,086	△24,822,869	負債の部合計	142,576,113	153,364,694	△10,788,581
定期預金	35,000,000	35,000,000	0	純 資 産 の 部			
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	基本金	935,000,000	935,000,000	0
その他の固定資産	952,844,602	858,743,903	94,100,699	基本金	935,000,000	935,000,000	0
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	690,014,671	635,863,612	54,151,059
構築物	408,110	454,393	△46,283	国庫補助金等特別積立金	174,941,863	189,792,681	△14,850,818
車輛運搬具	2,813,745	3,807,289	△993,544	国庫補助金等特別積立金（貸付）	515,072,808	446,070,931	69,001,877
器具及び備品	15,377,349	17,827,573	△2,450,224	その他の積立金	354,998,044	328,555,046	26,442,998
ソフトウェア	797,960	1,045,580	△247,620	その他の積立金	354,998,044	328,555,046	26,442,998
長期貸付金	9,050,900	9,537,900	△487,000	次期繰越活動増減差額	△493,362	12,439,661	△12,933,023
退職給付引当資産	35,239,542	34,824,870	414,672	次期繰越活動増減差額	△493,362	12,439,661	△12,933,023
その他の積立資産	400,488,044	378,245,046	22,242,998	（うち当期活動増減差額）	13,509,975	43,239,137	△29,729,162
長期前払費用	762,756	1,017,008	△254,252				
その他の固定資産	487,906,195	411,984,243	75,921,952	純資産の部合計	1,979,519,353	1,911,858,319	67,661,034
資産の部合計	2,122,095,466	2,065,223,013	56,872,453	負債及び純資産の部合計	2,122,095,466	2,065,223,013	56,872,453

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構

要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

- ・一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会

要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A. 社会福祉事業区分

- ① 法人本部拠点区分ーサービス区分なし
 ② 大阪府立母子・父子福祉センター清香会館拠点区分
 ア ひとり親家庭等日常生活支援事業
 イ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 ウ ひとり親家庭等生活向上事業
 エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 ③ 軽費老人ホーム悠々の苑拠点区分
 ア 軽費老人ホーム悠々の苑
 イ 軽費老人ホーム悠々の苑 特定施設入居者生活介護事業
 ④ 特別養護老人ホーム悠々の苑拠点区分ーサービス区分なし
 ⑤ サンポエムひらかた拠点区分
 ア 枚方市立特別養護老人ホーム
 イ 枚方市立特別養護老人ホーム 老人短期入所事業
 ウ 枚方市立特別養護老人ホーム 障害福祉サービス事業(短期入所)
 エ 枚方市立デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 オ 枚方市立デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 カ 枚方市ホームヘルパーステーション 老人居宅介護事業
 キ 枚方市ホームヘルパーステーション 障害福祉サービス事業(居宅介護・重度訪問介護)
 ク 枚方市立くずは北デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 ケ 枚方市立くずは北デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 コ 枚方市立総合福祉会館デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 サ 枚方市立総合福祉会館デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 シ 枚方市在宅介護支援センター
 ス 大阪府母子寡婦福祉連合会診療所

B. 収益事業区分

- ① 売店拠点区分
 ア ショップしらゆり「泉北売店」
 イ ローソン大阪はびきの医療センター店

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	277,770,000	0	0	277,770,000
建物	344,210,086	2,893,000	27,715,869	319,387,217
定期預金	35,000,000	0	0	35,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	756,980,086	2,893,000	27,715,869	732,157,217

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,075,782,188	756,394,971	319,387,217
建物	500,000	499,999	1
構築物	835,926	427,816	408,110
車両運搬具	17,011,285	14,197,540	2,813,745
器具備品	80,093,337	64,283,481	15,809,856
ソフトウェア	1,651,200	853,240	797,960
合 計	1,175,873,936	836,657,047	339,216,889

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ノムラヨーロッパ ファイナンスエヌブイ No.60030(ユーロ債)	100,000,000	100,000,000	0
プライムOne2020-03/GS社債国際分散投資戦F	35,385,000	31,972,500	△3,412,500
合 計	135,385,000	131,972,500	△3,412,500

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし